

平成19年10月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年 9月14日

上場会社名 株式会社京王ズホールディングス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3731 URL <http://www.keiozu.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 佐々木 英輔
 問合せ先責任者 取締役経営企画室長 深野 道照 TEL (022) 722 - 0333

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期第3四半期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期第3四半期	11,957	200.6	180	—	125	—	△53	—
18年10月期第3四半期	3,977	△8.7	△451	—	△362	—	△1,033	—
18年10月期	5,315	△12.1	△759	—	△1,117	—	△2,288	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期第3四半期	△2,278	87	—	—
18年10月期第3四半期	△52,426	41	—	—
18年10月期	△113,268	54	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期第3四半期	7,644		1,555		20.3	48,580	08	
18年10月期第3四半期	5,278		2,045		38.7	93,913	51	
18年10月期	4,258		968		22.7	42,806	32	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年10月期第3四半期	△135		△1,748		1,684		281	
18年10月期第3四半期	△533		△1,611		1,070		445	
18年10月期	△756		△1,220		931		474	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
18年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年10月期(実績)	—	—	—	—	1,000 00
19年10月期(予想)	—	—	—	1,000 00	

3. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,201	186.0	211	—	231	—	67	—	2,896	48

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2 社 除外 0 社

(注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有

(注) 詳細は、「第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成18年11月1日～平成19年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期第3四半期	563	△81.9	△132	—	△117	—	△114	—
18年10月期第3四半期	3,108	△3.9	△157	—	△155	—	△929	—
18年10月期	4,241	△4.0	△272	—	△672	—	△2,256	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年10月期第3四半期	△4,874	53
18年10月期第3四半期	△47,157	16
18年10月期	△111,680	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期第3四半期	4,174		1,405		33.7	46,787	74	
18年10月期第3四半期	4,912		2,068		42.1	97,443	90	
18年10月期	3,771		971		25.8	42,944	81	

2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,536	△63.8	△101	—	△144	—	△70	—	△3,048	27

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益が引続き堅調に推移し、過去最長の景気上昇期間を更新する状況で推移してまいりました。しかしながら、原油高に伴う物価上昇懸念や近隣諸国の国際情勢の不安定等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。移動体通信業界におきましては、平成18年10月より「携帯電話番号ポータビリティ」制度が導入されたことにより、市場の流動化が進み、携帯電話の平成19年7月末での契約数が9,855万台を超え、前年同月比530万台の純増となりました。移動体通信事業者各社は端末とコンテンツの両面から新機能・新サービスを投入すると共に、ユーザーの獲得・囲い込みのための施策を打ち出し、当社移動体通信代理店には新たな販売チャンスが拡大いたしました。

このような状況の中で、当社グループの移動体通信事業においては、このようなビジネスチャンスを最大に活かすため、東北地区及び関東地区への営業拡大戦略に基づき、積極的なM&A戦略を展開いたしました。また、同時に3キャリア（ドコモ、au、ソフトバンク）の取扱いをスタートし、全移動体通信キャリアショップ（専売店）を展開する店舗体制を整えました。また、テレマーケティング事業においては、保険契約取次ぎ業務に営業を集中させる体制を整えております。一方、飲食事業においては、一部の店舗に改善が見られるものの、継続して事業の再構築を進めております。

以上の結果、当社グループにおける当第3四半期の売上高は11,957百万円（前年同期比200.6%増）、営業利益は180百万円（前年同期は営業損失451百万円）、経常利益は125百万円（前年同期は経常損失362百万円）、第3四半期純損失は53百万円（前年同期は純損失1,033百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

① 通信事業／移動体通信事業

販売については順調に推移し、売上高は10,470百万円（前年同期比465.8%増）、営業利益は368百万円（前年同期比1,335.8%増）となりました。

当第3四半期までの店舗数の推移は下記となります。

	ソフトバンク ショップ	auショップ	ドコモ ショップ	併売店	合 計
前期末店舗数	20	3	0	0	23
今期株式取得等にて 取得店舗数	28	10	2	12	52
今期新規出店 店舗数	6	—	—	1	7
合 計	54	13	2	13	82

② 通信事業／テレマーケティング事業

取扱商材を保険契約取次業務に絞込み、効率改善に努めたことにより、売上高は685百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失293百万円）となりました。

③ 飲食事業

業態、店舗出店エリアの集約を行い、収益の改善に努めたことにより、売上高は665百万円（前年同期比39.1%減）、営業損失は173百万円（前年同期は営業損失192百万円）となりました。

④ 不動産賃貸事業

当初予定の新規テナントの導入予定の変更が生じ、売上高は134百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は59百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して売掛金が1,272百万円増加し、たな卸資産が425百万円増加したことに伴って、流動資産が1,939百万円増加し、3,202百万円となりました。一方、固定資産は無形固定資産が1,964百万円増加したことにより全体で435百万円増加し、4,436百万円となりました。その結果、資産総額は2,366百万円増加し、7,644百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が963百万円増加し、短期借入金が増加したことなどにより流動負債は3,008百万円増の4,605百万円となり、社債が400百万円減少したことにより固定負債が152百万円減少し、1,484百万円となりました。その結果負債総額は2,856百万円増加し、6,089百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して、438百万円減少し、1,555百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年10月期におきましては、「携帯電話ナンバーポータビリティ」以降初の商戦期に向けて、各事業者の顧客争奪戦が加熱することは必死であり、ユーザーの買い換え需要も一層高まることが予想されます。その中で、移動体通信機器販売事業についての販路網を拡大することを目的としたM&A等を行うとともに、新規出店や既存店舗のリニューアル、リプレースに関しても積極的な対応を進めております。一方、飲食事業については、今期を飲食事業継続のコミットメントラインと定めた対応を進めております。

なお、当社グループの事業等のリスク要因については、以下に記載致します。

①通信事業／移動体通信事業

a. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟・競争激化により、一段と厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する、移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行う事により、手数料を収受しており、移動体通信キャリアの事業方針等大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売及びサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリアと移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c. 法的規制について

移動体通信サービス加入契約者の顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不足の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

d. 短期解約違約金について

移動体通信サービスの新規契約後の一定期間内（約6ヶ月間）に顧客が解約した場合、移動体通信キャリアより新規契約時に収受した受取手数料の一部を短期解約違約金として返還いたします。

当社では短期解約違約金の発生を極力抑えるため、契約時に移動体通信キャリアの方針にそった説明を行っておりますが、解約自体は契約者本人の意思によって行われるものであるため、仮に短期解約違約金が増加した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社ではこのような事態に対応するため、平成19年10月期より短期解約違約金損失引当金を設定し、短期解約違約金の支払に備えております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

今期における株式取得による子会社の異動に関しては、注記事項の連結の範囲に関する事項に記載のとおりです。なお、株式会社I J Tにおいて、移動体通信事業とテレマーケティング事業を行っていましたが、本来の事業管理の状態に戻すべく、平成19年7月2日付けで、株式会社I J Tを商号変更し、株式会社京王ズコミュニケーションとし、移動体通信事業を行うことといたしました。一方受け皿会社設立後、同日にテレマーケティング事業を同受け皿会社に事業譲渡を行い、同日株式会社I J Tに商号変更を行いました。なお、同社は京王ズホールディングスの100%子会社となっております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

会計方針の変更に記載のとおりです。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	745,661		581,865		785,252		
2 売掛金		311,863		1,584,730		352,091		
3 有価証券		9,986		—		104,254		
4 たな卸資産		66,000		491,425		102,919		
5 その他		129,485		547,093		70,428		
貸倒引当金		△228		△2,425		△9,697		
流動資産合計		1,262,769	23.9	3,202,689	41.9	1,405,248	33.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	672,234		600,156		477,264		
(2) 土地	※2	538,984		538,984		538,984		
(3) 建設仮勘定	※2	278,300		138,515		163,400		
(4) その他	※2	222,867		184,883		190,183		
有形固定資産合計		1,712,385		1,462,539		1,369,833		
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		2,042,803		—		
(2) その他		152,803		74,697		94,146		
無形固定資産合計		152,803		2,117,501		94,146		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,144,029		122,595		410,400		
(2) 長期貸付金		450,869		364,303		445,444		
(3) 敷金・保証金		310,473		535,987		292,366		
(4) その他		230,912		45,940		413,266		
貸倒引当金		△522		△212,142		△184,837		
投資その他の資産 合計		2,135,762		856,684		1,376,640		
固定資産合計		4,000,951	75.8	4,436,725	58.0	2,840,619	66.7	
III 繰延資産		14,829	0.3	5,563	0.1	12,325	0.3	
資産合計		5,278,550	100.0	7,644,978	100.0	4,258,193	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		237,333		1,200,709		278,925	
2 短期借入金	※2	742,000		1,499,200		679,900	
3 一年以内償還予定 社債		110,000		100,000		110,000	
4 未払金		409,673		741,171		674,205	
5 未払法人税等		13,379		148,813		15,823	
6 未払消費税等		5,349		72,154		902	
7 賞与引当金		17,169		29,724		34,774	
8 短期解約損失引当金		—		4,445		—	
9 その他		61,666		808,834		65,060	
流動負債合計		1,596,573	30.3	4,605,053	60.2	1,859,592	43.7
II 固定負債							
1 社債		425,000		325,000		425,000	
2 新株予約権付社債		300,000		—		175,000	
3 長期借入金	※2	650,000		996,000		575,000	
4 その他		261,883		163,498		255,407	
固定負債合計		1,636,883	31.0	1,484,498	19.4	1,430,407	33.6
負債合計		3,233,456	61.3	6,089,551	79.7	3,290,000	77.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,549,926		1,825,952		1,612,427	
2 資本剰余金		1,514,023		1,790,048		1,576,523	
3 利益剰余金		△740,464		△2,052,536		△1,995,179	
4 自己株式		△103		△103		△103	
株主資本合計		2,323,382	44.0	1,563,360	20.4	1,193,667	28.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△329,598		△109,941		△225,474	
評価・換算差額等 合計		△329,598	△6.3	△109,941	△1.4	△225,474	△5.3
III 新株予約権		—	—	5,220	0.1	—	—
IV 少数株主持分		51,310	1.0	96,788	1.3	—	—
純資産合計		2,045,093	38.7	1,555,427	20.3	968,193	22.7
負債純資産合計		5,278,550	100.0	7,644,978	100.0	4,258,193	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,977,208	100.0	11,957,316	100.0	5,315,458	100.0
II 売上原価			2,114,164	53.2	9,789,882	81.9	2,926,141	55.0
売上総利益			1,863,044	46.8	2,167,434	18.1	2,389,317	45.0
III 販売費及び一般管理費								
1 給与・手当		1,036,637			835,948		1,391,090	
2 賞与引当金繰入額		20,603			53,066		34,074	
3 地代家賃		303,202			342,764		405,475	
4 その他		953,609	2,314,052	58.1	754,714	1,986,494	1,317,966	3,148,606
営業利益又は 営業損失(△)			△451,007	△11.3		180,940		△759,289
IV 営業外収益								
1 受取利息		5,175			6,901		7,370	
2 投資有価証券売却益		78,677			—		78,677	
3 クレジットカード 手数料収入		1,303			—		1,692	
4 補助金収入		117,025			—		98,353	
5 解約違約金		—			8,076		—	
6 出資金利益		—			5,511		—	
7 その他		6,472	208,653	5.2	20,607	41,097	10,512	196,604
V 営業外費用								
1 支払利息		20,976			54,243		29,653	
2 新株発行費償却		3,233			—		4,310	
3 社債発行費償却		6,761			—		8,188	
4 投資有価証券売却損		78,333			3,011		284,995	
5 貸倒引当金繰入		—			—		192,228	
6 支払保証料		—			—		3,534	
7 支払手数料		—			9,686		9,986	
8 その他		10,749	120,055	3.0	29,477	96,418	21,462	554,359
経常利益又は 経常損失(△)			△362,409	△9.1		125,618		△1,117,044
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	658			159,191		658	
2 営業譲渡益		3,733			—		3,733	
3 店舗移転助成金		3,648			—		3,648	
4 過年度社会保険料 修正益		2,639			—		2,639	
5 持分変動利益		—			91,327		—	
6 その他		—	10,679	0.3	28,283	278,802	—	10,679
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	894			3,961		3,368	
2 店舗移転費用		2,752			—		4,998	
3 店舗整理損	※2	33,005			3,928		465,245	
4 減損損失	※4	574,059			30,417		616,206	
5 前期損益修正損		—			46,168		—	
6 貸倒引当金繰入		—			26,434		—	
7 その他		—	610,712	15.4	159,387	270,298	58,721	1,148,540
税金等調整前 四半期(当期)純利益			△962,441	△24.2		134,123		△2,254,905
法人税、住民税 及び事業税		69,613			120,408		57,535	
法人税等調整額		—	69,613	1.7	1,055	119,353	25,638	83,174
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			1,820	0.1		△68,118		△49,489
四半期(当期)純損失			1,033,876	△26.0		53,348		2,288,590

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高	1,399,925	1,364,025	312,206	—	3,076,157
第3四半期連結会計年度中の 変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の行使による新株式の発行	150,001	149,998	—	—	300,000
剰余金の配当	—	—	△18,795	—	△18,795
四半期純利益	—	—	△1,033,876	—	△1,033,876
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
第3四半期連結会計年度中の 変動額合計	150,001	149,998	△1,052,671	△103	△752,775
平成18年7月31日残高	1,549,926	1,514,023	△740,464	△103	2,323,382

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高	△8	△8	49,333	3,125,482
第3四半期連結会計年度中の 変動額				
新株予約権付社債の新株予約権 の行使による新株式の発行	—	—	—	300,000
剰余金の配当	—	—	—	△18,795
四半期純利益	—	—	—	△1,033,876
自己株式の取得	—	—	—	△103
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計年度中の 変動額(純額)	△329,589	△329,589	1,976	△327,613
第3四半期連結会計年度中の 変動額合計	△329,589	△329,589	1,976	△1,080,388
平成18年7月31日残高	△329,598	△329,598	51,310	2,045,093

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高	1,612,427	1,576,523	△1,995,179	△103	1,193,667
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株予約権の行使による 新株式の発行	213,525	213,525	—	—	427,050
四半期純利益	—	—	△53,348	—	△53,348
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の減少額	—	—	△4,008	—	△4,008
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計	213,525	213,525	△57,357	—	369,692
平成19年7月31日残高	1,825,952	1,790,048	△2,052,536	△103	1,563,360

(単位:千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年10月31日残高	△225,474	△225,474	—	—	968,193
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株予約権の行使による 新株式の発行	—	—	—	—	427,050
四半期純利益	—	—	—	—	△53,348
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の減少額	—	—	—	—	△4,008
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	115,532	115,532	5,220	96,788	217,541
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計	115,532	115,532	5,220	96,788	587,234
平成19年7月31日残高	△109,941	△109,941	5,220	96,788	1,555,427

前連結会計期間(自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高	1,399,925	1,364,025	312,206	—	3,076,157
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	212,502	212,497	—	—	425,000
剰余金の配当	—	—	△18,795	—	△18,795
当期純損失	—	—	△2,288,590	—	△2,288,590
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	212,502	212,497	△2,307,385	△103	△1,882,489
平成18年10月31日残高	1,612,427	1,576,523	△1,995,179	△103	1,193,667

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高	△8	△8	49,333	3,125,482
連結会計年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	425,000
剰余金の配当	—	—	—	△18,795
当期純損失	—	—	—	△2,288,590
自己株式の取得	—	—	—	△103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△225,465	△225,465	△49,333	△274,799
連結会計年度中の変動額合計	△225,465	△225,465	△49,333	△2,157,289
平成18年10月31日残高	△225,474	△225,474	—	968,193

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第3四半期(当期) 純利益又は純損失(△)		△962,441	134,123	△2,254,905
2 減価償却費		100,758	131,337	161,264
3 減損損失		574,059	30,417	616,206
4 連結調整勘定償却額		63,220	—	84,294
5 のれん償却額		—	79,460	—
6 持分変動利益		—	△91,327	—
7 貸倒引当金の増減(△) 額		433	20,033	194,217
8 賞与引当金の増減(△) 額		△39,297	△18,996	△21,692
9 短期解約損失引当金の 増減(△) 額		—	4,445	—
10 受取利息及び受取配当金		△7,611	△7,760	△9,806
11 支払利息		20,976	54,243	29,653
12 投資有価証券売却益		△78,677	—	△78,677
13 投資有価証券売却損		78,333	157,525	284,995
14 固定資産売却益		—	△159,191	—
15 固定資産除却損		894	3,961	3,368
16 店舗整理損		33,005	1,212	465,245
17 売上債権の増(△) 減額		△27,746	△736,266	△70,756
18 たな卸資産の増(△) 減額		△21,261	△51,664	△58,181
19 前払費用の増(△) 減額		△19,185	△2,760	4,131
20 未収入金の増(△) 減額		△629	△21,272	13,101
21 未収消費税等の増(△) 減額		△4,543	7,862	△11,208
22 未払消費税の増減(△) 額		△43,092	57,790	△47,540
23 仕入債務の増減(△) 額		△3,837	487,655	37,754
24 未払金の増減(△) 額		△111,065	△377,577	△65,702
25 その他		29,500	196,317	94,793
小計		△418,207	△100,431	△629,446
26 利息及び配当金の受取額		3,846	3,564	4,706
27 利息の支払額		△25,416	△53,178	△34,590
28 法人税等の支払額		△95,291	△38,625	△96,058
29 法人税等の受取額		514	53,355	514
30 その他		895	—	△1,350
営業活動による キャッシュ・フロー		△533,658	△135,315	△756,224

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△100,007	△109	△110,016
2 定期預金の払戻による収入		—	210,281	—
3 有価証券の取得による支出		△129,882	—	△129,882
4 有価証券の売却による収入		420,727	107,034	420,727
5 投資有価証券の取得による支出		△2,486,542	—	△2,486,542
6 投資有価証券の売却による収入		1,023,303	230,035	1,560,126
7 有形固定資産の取得による支出		△343,784	△191,175	△432,534
8 有形固定資産の売却による収入		3,586	400	3,566
9 有形固定資産の取得手付金返還 収入		40,000	73,500	154,700
10 無形固定資産の取得による支出		—	△10,087	—
11 連結範囲の変更に伴う子会社 株式の取得による支出		—	△2,086,185	—
12 子会社株式の取得による支出		—	—	△180,000
13 貸付による支出		△4,000	△165,500	△4,000
14 貸付金回収による収入		—	134,177	—
15 敷金保証金の差入による支出		△37,544	△61,023	△43,456
16 敷金保証金の返還による収入		3,703	5,394	34,035
17 その他		△1,487	4,507	△7,319
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,611,928	△1,748,749	△1,220,595
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		295,000	1,000,000	295,000
2 短期借入金の 返済による支出		△230,000	△72,000	△230,000
3 長期借入れによる収入		1,000,000	820,000	1,000,000
4 長期借入金の 返済による支出		△390,650	△259,900	△527,750
5 長期未払金の 返済による支出		△67,730	△69,533	△69,767
6 社債発行による収入		—	—	592,553
7 社債の償還による支出		△110,000	△285,000	△110,000
8 新株予約権付社債の 発行による収入		592,553	—	—
9 配当金の支払額		△18,460	△135	△18,508
10 自己株式取得による支出		△103	—	△103
11 少数株主からの払込による収入		—	119,157	—
12 新株予約権発行による収入		—	9,600	—
13 新株予約権行使による収入		—	422,670	—
財務活動による キャッシュ・フロー		1,070,608	1,684,858	931,422
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△1,074,979	△199,206	△1,045,396
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,520,388	474,992	1,520,388
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	5,991	—
VIII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		445,409	281,777	474,992

(5) 注記事項

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ノーブルコミュニケーション ㈱I J T</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱遠雷</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社㈱遠雷については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱ノーブルコミュニケーション ㈱I J T ㈱遠雷 ㈱ノースソリューション ㈱イーストウェーブ ㈱サイバーモバイル ㈱テントラー・コミュニケーションズ ㈱鈴康 ㈱京王ズコミュニケーション</p> <p>㈱ノースソリューション、㈱イーストウェーブ、㈱サイバーモバイル、㈱テントラー・コミュニケーションズ、㈱鈴康の5社は当第3四半期連結会計期間に発行済全株式を取得したため、連結対象会社を含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より重要性が増したため、㈱遠雷を連結対象といたしました。</p> <p>㈱京王ズコミュニケーションは旧㈱I J Tの商号変更によるものです。また、新たに㈱I J Tを設立し、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱京王ズファーム</p> <p>有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社(非連結子会社)に含めることにいたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である有限会社京王ズファームは、第3四半期連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ノーブルコミュニケーション ㈱I J T</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱遠雷 ㈱京王ズファーム</p> <p>有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社(非連結子会社)に含めることにいたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社である株式会社遠雷、有限会社京王ズファームは、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ノーブルコミュニケーション、(株)ノースソリューション、(株)イーストウェブ、(株)サイバーモバイル、(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)鈴康の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>4. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>6. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金</p>	<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>6. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、連結子会社と代理店委託契約等を締結している移動体通信キャリアに対して返金すべき受取手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る受取手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>6. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同 左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>10. その他の第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>11. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>10. その他の第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>11. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>10. その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前第3四半期連結純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,993,783千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は616,206千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は968,193千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<hr/>	<p>(移動体通信事業における広告支援金等)</p> <p>移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、移動体通信事業の店舗数拡大による規模の拡大を機に、会計処理を再検討したところ広告支援金については移動体通信キャリアの要請に基づく広告宣伝活動に対する支援の性格が、また出店支援金等は固定資産取得費用の支援として性格が強いと判断されることから行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益がそれぞれ95,767千円、販売費及び一般管理費が57,909千円減少し、37,858千円営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(テレマーケティング事業における人件費等)</p> <p>テレマーケティング事業における人件費及び経費は、従来、すべてを販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、管理部門の人件費及び経費を除き、売上原価に計上することとしました。</p> <p>この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されるため、費用と収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上原価が534,416千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>	<hr/>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(テレマーケティング事業における助成金)</p> <p>テレマーケティング事業において、雇用促進を目的として公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上していましたが、当第3四半期連結会計期間より売上原価から控除することとしました。</p> <p>この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されることを機に、補助金の性格を再検討したところ補助の対象は通信回線使用料、オペレーター等の雇用経費等であり、売上原価との関連性が高いことから売上原価から控除することがより妥当と判断したために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が94,228千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準の適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお株式交付費については前連結会計年度までは定額法により3年間で償却しておりましたが、当中間連結会計期間より発生したものについては、支出時に費用として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は559千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定(前第3四半期連結会計期間80,000千円)」については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(第3四半期連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損(前第3四半期連結会計期間2,600千円)」については、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、前第3四半期連結会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、第3四半期連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「連結調整勘定」は、63,220千円であります。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「クレジットカード手数料収入」(当第3四半期連結会計期間804千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「社債発行費償却」(当第3四半期連結会計期間6,761千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「支払保証料」(当第3四半期連結会計期間2,192千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、第3四半期連結財務諸表規則の改正により当第3四半期連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 528,589千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 577,783千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 450,374千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。	※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務
現金及び預金 300,251千円 土地 374,848 建物及び構築物 156,629 建設仮勘定 163,400 <u>計</u> 995,129	現金及び預金 300,087千円 土地 374,848 建物及び構築物 145,942 建設仮勘定 138,515 <u>(有形固定資産「その他」を含む)</u> <u>計</u> 959,393	(担保に供している資産) 現金及び預金 310,259千円 建物及び構築物 152,894 土地 374,848 <u>建設仮勘定</u> 157,500 <u>計</u> 995,502
(上記に対応する債務) 短期借入金 433,000千円 長期借入金 450,000 社債に係る <u>銀行債務保証</u> 425,000 <u>計</u> 1,308,000	(上記に対応する債務) 短期借入金 1,333,000千円 長期借入金 340,000 社債に係る <u>銀行債務保証</u> 425,000 <u>計</u> 2,098,000	(上記に対応する債務) 短期借入金 425,000千円 長期借入金 425,000 社債に係る <u>銀行債務保証</u> 535,000 <u>計</u> 1,385,000
3 設備投資資金の効率的な調達を 行うため取引銀行1行と当座貸越契約 を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結 会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越の総額 100,000千円 <u>借入実行残高</u> 95,000 差引額 5,000	3 _____	3 _____

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																														
<p>※1 固定資産除却損は、建物附属設備706千円、工具器具備品188千円であります。</p> <p>※2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>7,663千円</td> </tr> <tr> <td>前払リース料</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>リース未払金</td> <td>9,642</td> </tr> <tr> <td>修復工事代</td> <td>4,623</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸契約 解除違約金</td> <td>9,470</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33,005</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具658千円であります。</p>	固定資産除却損	7,663千円	前払リース料	1,607	リース未払金	9,642	修復工事代	4,623	建物賃貸契約 解除違約金	9,470	合 計	33,005	<p>※1 固定資産除却損は、建物及び構築物3,782千円、その他179千円であります。</p> <p>投資有価証券売却損は長期保有有価証券売却損であります。</p> <p>※2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物賃貸契約 解除違約金</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約手数料</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,928</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、閉鎖した店舗の一部売却によるもの159,191千円であります。</p>	建物賃貸契約 解除違約金	1,212千円	リース解約手数料	2,716	合 計	3,928	<p>※1 固定資産除却損は、建物及び構築物1,829千円、運搬具340千円、工具器具備品998千円、建設仮勘定200千円であります。</p> <p>※2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>237,724千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>49,623</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>127,374</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸契約 解約違約金</td> <td>46,022</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>465,245</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、運搬具658千円であります。</p>	固定資産除却損	237,724千円	撤去費用	49,623	リース解約違約金	127,374	建物賃貸契約 解約違約金	46,022	退職金	4,500	合 計	465,245
固定資産除却損	7,663千円																															
前払リース料	1,607																															
リース未払金	9,642																															
修復工事代	4,623																															
建物賃貸契約 解除違約金	9,470																															
合 計	33,005																															
建物賃貸契約 解除違約金	1,212千円																															
リース解約手数料	2,716																															
合 計	3,928																															
固定資産除却損	237,724千円																															
撤去費用	49,623																															
リース解約違約金	127,374																															
建物賃貸契約 解約違約金	46,022																															
退職金	4,500																															
合 計	465,245																															

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(3拠点)</td> <td>30,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(3拠点)	30,417千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>連結調整勘定</td> <td>(株)IJT</td> <td>42,147千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487千円	通信事業資産	連結調整勘定	(株)IJT	42,147千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円
用途	種類	場所	減損損失額																																			
通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487千円																																			
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																																			
用途	種類	場所	減損損失額																																			
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(3拠点)	30,417千円																																			
用途	種類	場所	減損損失額																																			
通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487千円																																			
通信事業資産	連結調整勘定	(株)IJT	42,147千円																																			
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																																			
<p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円です。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、建物6,781千円、工具器具備品1,473千円、無形固定資産6,351千円、前払費用351千円、リース資産減損勘定15,459千円です。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとして測定しております。</p>	<p>上記グループにおいて、収益性が著しく低下した店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結調整勘定については、当連結会計年度の個別財務諸表においてIJT株式の減損処理を行ったため、未償却残高を減額し、これらの減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、連結調整勘定42,147千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円です。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>																																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																
<p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="159 331 550 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p> <p>※5 当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369 千円		<p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="999 331 1390 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369 千円
用途	種類	場所	減損損失額															
遊休	土地	仙台市	42,369 千円															
用途	種類	場所	減損損失額															
遊休	土地	仙台市	42,369 千円															

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	22,618.7	7,300	—	29,918.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加7,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	0.7	—	—	0.7

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

平成19年3月13日開催の取締役会議において、新株予約権の発行を決議しました。

(1) 募集の方法

第三者割当の方法により、80個を株式会社E・Sワンに、80個をISGR3号投資事業組合に割り当てる。

(2) 発行する新株予約権の内容

総数 160個 1個あたり100株

新株予約権の目的である株式の種類 普通株式

新株予約権の目的である株式の総数 16,000株

新株予約権の発行価格 新株予約権1個あたり60,000円

新株予約権の発行総額 9,600千円

新株予約権行使時の払込価格 1株あたり57,900円

新株予約権の行使により発行する株式の発行総額 936,000千円

(3) 発行スケジュール

新株予約権の払込期限 平成19年3月29日

(4) 資金の使途

M&Aへの投資資金、店舗の開設資金、リニューアル・リプレイス資金及び店舗管理等のシステム開発資金等に充当する予定であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,795	3,823.7	—	22,618.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 3,823.7株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	0.7	—	0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取による増加 0.7株

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,795	1,000	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)
現金及び預金 勘定 745,661千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△300,251</u> 現金及び現金同等物 445,409	現金及び預金 勘定 581,865千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△300,087</u> 現金及び現金同等物 281,777	現金及び預金 勘定 785,252千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△310,259</u> 現金及び現金同等物 474,992

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>千円 510,763</td> <td>千円 238,496</td> <td>千円 46,333</td> <td>千円 180,399</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>26,538</td> <td>11,936</td> <td>3,951</td> <td>10,650</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,496</td> <td>296,221</td> <td>50,285</td> <td>190,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 510,763	千円 238,496	千円 46,333	千円 180,399	有形固定資産 その他 (機械装置)	26,538	11,936	3,951	10,650	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	—	—	合計	537,496	296,221	50,285	190,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>千円 128,156</td> <td>千円 67,454</td> <td>千円 24,812</td> <td>千円 35,889</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>5,716</td> <td>1,364</td> <td>1,723</td> <td>2,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,872</td> <td>68,819</td> <td>26,536</td> <td>38,517</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 128,156	千円 67,454	千円 24,812	千円 35,889	有形固定資産 その他 (機械装置)	5,716	1,364	1,723	2,627	合計	133,872	68,819	26,536	38,517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 312,950</td> <td>千円 202,243</td> <td>千円 46,333</td> <td>千円 64,373</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15,509</td> <td>7,740</td> <td>3,951</td> <td>3,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,654</td> <td>210,178</td> <td>50,285</td> <td>68,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 312,950	千円 202,243	千円 46,333	千円 64,373	機械装置	15,509	7,740	3,951	3,817	ソフトウェア	195	195	—	—	合計	328,654	210,178	50,285	68,190
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																				
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 510,763	千円 238,496	千円 46,333	千円 180,399																																																																				
有形固定資産 その他 (機械装置)	26,538	11,936	3,951	10,650																																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	—	—																																																																				
合計	537,496	296,221	50,285	190,990																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																				
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	千円 128,156	千円 67,454	千円 24,812	千円 35,889																																																																				
有形固定資産 その他 (機械装置)	5,716	1,364	1,723	2,627																																																																				
合計	133,872	68,819	26,536	38,517																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
工具器具備品	千円 312,950	千円 202,243	千円 46,333	千円 64,373																																																																				
機械装置	15,509	7,740	3,951	3,817																																																																				
ソフトウェア	195	195	—	—																																																																				
合計	328,654	210,178	50,285	68,190																																																																				
② 未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期会計期間末残高	② 未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期会計期間末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																						
<p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,674</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定第3四半期会計期間末残高</p> <p>5,997千円</p>	1年内	80,147千円	1年超	94,527	合計	174,674	<p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,804</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定第3四半期会計期間末残高</p> <p>1,504千円</p>	1年内	14,085千円	1年超	20,718	合計	34,804	<p>未経過リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,614</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>5,222千円</p>	1年内	32,885千円	1年超	32,729	合計	65,614																																																				
1年内	80,147千円																																																																							
1年超	94,527																																																																							
合計	174,674																																																																							
1年内	14,085千円																																																																							
1年超	20,718																																																																							
合計	34,804																																																																							
1年内	32,885千円																																																																							
1年超	32,729																																																																							
合計	65,614																																																																							
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の額																																																																						
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,340千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,020</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,689</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643</td> </tr> </table>	支払リース料	59,340千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,194	減価償却費相当額	59,020	支払利息相当額	3,689	減損損失	51,643	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,261千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,667</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,918</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,247</td> </tr> </table>	支払リース料	29,261千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,709	減価償却費相当額	28,667	支払利息相当額	1,918	減損損失	14,247	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,355千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,950</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,704</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643</td> </tr> </table>	支払リース料	87,355千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,968	減価償却費相当額	78,950	支払利息相当額	5,704	減損損失	51,643																																								
支払リース料	59,340千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	28,194																																																																							
減価償却費相当額	59,020																																																																							
支払利息相当額	3,689																																																																							
減損損失	51,643																																																																							
支払リース料	29,261千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	19,709																																																																							
減価償却費相当額	28,667																																																																							
支払利息相当額	1,918																																																																							
減損損失	14,247																																																																							
支払リース料	87,355千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	28,968																																																																							
減価償却費相当額	78,950																																																																							
支払利息相当額	5,704																																																																							
減損損失	51,643																																																																							

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 140,616千円	1年内 92,445千円	1年内 82,560千円
<u>1年超 1,989,557</u>	<u>1年超 988,447</u>	<u>1年超 979,620</u>
合 計 2,130,173	合 計 1,080,893	合 計 1,062,180

(有価証券関係)

(前第3四半期連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前第3四半期連結会計期間(平成18年7月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	1,363,582	1,045,462	△318,120
② 債券	—	—	—
③ その他	110,031	98,553	△11,478
計	1,473,613	1,144,015	△329,598

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前第3四半期連結会計期間 (平成18年7月31日)
(1) 子会社及び関連会社株式	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	10,000
計	10,000

(当第3四半期連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間(平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	232,536	122,595	△109,941
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	232,536	122,595	△109,941

2 時価評価されていない主な有価証券

該当する事項はございません。

(前連結会計年度)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	620,097	400,400	△219,697
② 債券	100,000	94,233	△5,767
③ その他	10,031	10,021	△10
計	730,129	504,654	△225,474

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子会社株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	親会社取締役 2名 親会社従業員 115名	親会社取締役 4名 親会社監査役 1名 親会社従業員 18名 子会社取締役 2名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 727株	普通株式 1,500株
付与日	平成17年9月22日	平成18年4月4日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	同左
権利行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他に準ずる地位にあること。本新株予約権者が本新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を相続するものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。

前連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	親会社取締役 2名 親会社従業員 115名	親会社取締役 4名 親会社監査役 1名 親会社従業員 18名 子会社取締役 2名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 727株	普通株式 1,500株
付与日	平成17年9月22日	平成18年4月4日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	同左
権利行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。
3. 権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	712	1,500
権利確定 (株)	—	—
権利失効 (株)	—	—
失効 (株)	160	160
未行使残 (株)	552	1,340

② 単価情報

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	222,000	156,260
行使時平均株価 (円)	—	—

(6) (セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,719,631	1,093,528	164,048	3,977,208	—	3,977,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,719,631	1,093,528	164,048	3,977,208	—	3,977,208
営業費用	2,987,489	1,286,520	85,846	4,359,855	68,361	4,428,216
営業利益又は営業損失(△)	△267,857	△192,991	78,202	△382,646	△68,361	△451,007

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 通 信 事 業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2) 飲 食 事 業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (3) 不動産賃貸事業・・・自社所有のショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(68,361千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,470,848	685,866	665,611	134,990	11,957,316	—	11,957,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,028	1,028	△1,028	—
計	10,470,848	685,866	665,611	136,019	11,958,345	△1,028	11,957,316
営業費用	10,101,924	677,391	838,730	76,969	11,695,016	81,360	11,776,376
営業利益又は営業損失(△)	368,923	8,475	△173,119	59,049	263,329	△82,389	180,939

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、市場の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (4) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期 連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	81,360	総務・経理部門等の 管理部門に係る費用 であります。

4 事業の種類別セグメントの変更

従来「通信事業」に含まれていたコールセンターによるテレマーケティング事業は、同事業は拡大の方針であること及び取扱商材が通信関係商材から保険契約取次業務に変更したことから「テレマーケティング事業」として、独立掲記することとしました。これにあわせて「通信事業」を「移動体通信事業」に名称変更しました。当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,850,603	869,027	1,093,528	164,048	3,977,208	—	3,977,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,850,603	869,027	1,093,528	164,048	3,977,208	—	3,977,208
営業費用	1,824,908	1,162,580	1,286,520	85,846	4,359,855	68,361	4,428,216
営業利益又は営業損失(△)	25,695	△293,552	△192,991	78,202	△382,646	△68,361	△451,007

なお、会計処理の変更記載のとおり、移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べ、売上高が95,767千円、営業費用が57,909千円減少し、営業利益が37,858千円減少しております。

また、テレマーケティング事業において公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価(人件費)から控除することとしました。

この変更により、従来の方針によった場合に比べ、営業費用が94,228千円減少し、同額営業利益が増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,663,862	1,438,830	212,765	5,315,458	—	5,315,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,663,862	1,438,830	212,765	5,315,458	—	5,315,458
営業費用	4,125,350	1,741,312	114,399	5,981,062	93,685	6,074,748
営業利益又は営業損失(△)	△461,488	△302,481	98,366	△665,603	△93,685	△759,289

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 通 信 事 業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2) 飲 食 事 業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (3) 不動産賃貸事業・・・自社所有のショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(93,685千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年7月31日)

パーチェス法関係

1. 被取得企業の名称	(株)テントラー・コミュニケーションズ	(株)ノースソリューション	(株)イーストウェーブ	(株)サイバーモバイル	(株)鈴康
2. 事業の内容	移動体通信事業	同左	同左	同左	同左
3. 企業結合を行った主な理由	移動体通信事業の拡充のため	同左	同左	同左	同左
4. 企業結合日	平成18年11月1日	同左	同左	同左	平成18年12月22日
5. 企業結合の法的形式	株式の取得	同左	同左	同左	同左
6. 結合後企業の名称	変更ありません	同左	同左	同左	同左
7. 取得した議決権比率	100.0%	同左	同左	同左	同左
8. 第3四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間	平成18年11月1日～平成19年7月31日	同左	同左	同左	同左
9. 被取得企業の取得原価 株式取得費用(千円) 取得に直接要した支出(千円) 合計(千円)	240,544 500 241,044	444,600 500 445,100	68,400 500 68,900	347,400 500 347,900	1,519,056 500 1,519,556
10. ① 発生したのれんの金額(千円) ② 発生原因 ③ 償却の方法 ④ 償却期間	192,807 今後の事業展開によって期待される超過収益力等 定額法 20年	426,991 同左 同左 同左	3,759 同左 同左 同左	273,461 同左 同左 同左	1,221,933 同左 同左 同左
11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳(単位:千円) ① 流動資産 ② 固定資産 ③ 資産合計 ④ 流動負債 ⑤ 固定負債 ⑥ 負債合計	112,509 26,410 138,919 △86,341 △4,341 △90,683	196,665 39,393 236,058 △217,949 — △217,949	96,440 46,777 143,218 △78,077 — △78,077	86,771 96,805 183,577 △109,138 — △109,138	736,271 166,906 903,177 △605,554 — △605,554

(注)なお、企業結合が第3四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の第3四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、いずれも企業結合が第3四半期連結会計期間の開始の日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

共通支配下の取引等関係

I-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)京王ズホールディングスにおける移動体通信事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である(株)IJTを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

(株)IJT

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を進めるため

②吸収分割の日

平成18年11月1日

I-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

II-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

㈱京王ズホールディングスにおける飲食事業及び不動産賃貸事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である㈱遠雷を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

㈱遠雷

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を進めるため

②吸収分割の日

平成19年4月1日

II-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 93,913円51銭 1株当たり第3四半期純損失金額 52,426円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 48,580円08銭 1株当たり第3四半期純損失金額 2,278円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,806円32銭 1株当たり当期純損失金額 113,268円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
第3四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	—	1,555,427	968,193
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,453,419	968,193
差額の主な内訳			
(新株予約権)(千円)	(—)	5,220	(—)
(少数株主持分)(千円)	(—)	96,788	(—)
普通株式の発行済株式数(数)	—	29,918	22,618.7
普通株式の自己株式数(株)	—	0.7	0.7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	29,918	22,618

2 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり第3四半期(当期) 純損失金額			
第3四半期(当期)純損失	1,033,876	53,348	2,288,590
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 第3四半期(当期)純損失	1,033,876	53,348	2,288,590
期中平均株式数(株)	19,721	23,410	20,205
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式460株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式552株)
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,500個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,275株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,340株)
	新株予約権付社債 (普通株式3,276個)	—	新株予約権付社債 (普通株式1,944株)
	—	新株予約権 取締役会の決議日 平成19年3月13日 (普通株式8,700株)	—

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
	<p>1. 子会社の合併</p> <p>(1) 弊社子会社の京王ズコミュニケーションにおいて株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイル、株式会社イーストウェーブ、3社それぞれの株式を100%取得いたしておりますが、移動体通信事業における経営効率改善を目的として3社を京王ズコミュニケーションへ合併することを、平成19年8月7日開催の臨時株主総会にて決議いたしました。</p> <p>(2) 合併の効力発生日 平成19年9月25日</p>	<p>1. 企業結合等関係</p> <p>当社グループは東北エリア全域を営業基盤としており、ソフトバンクショップ、a uショップを展開しておりますが、エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向け、M&Aにより東北地区地域販社の株式の取得を行いました。</p> <p>①被取得企業の名称(括弧内事業内容)</p> <p>株式会社 テントラー・コミュニケーションズ (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 ノースソリューション (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 イーストウェーブ (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 サイバーモバイル (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 鈴康 (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>②企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>③企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>④結合後の企業の名称 各社とも変更はありません。</p> <p>⑤取得した議決権比率 各社100.0%</p> <p>⑥被取得企業の取得原価 2,622,500千円 (取得に直接要した費用2,500千円を含む)</p> <p>⑦企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(資産の額)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,234,313 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>435,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,669,840</td> </tr> </table> <p>(負債の額)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,059,700 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>46,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106,632</td> </tr> </table> <p>⑧発生したのれんの金額 2,059,292千円</p>	流動資産	1,234,313 千円	固定資産	435,527	合計	1,669,840	流動負債	1,059,700 千円	固定負債	46,931	合計	1,106,632
流動資産	1,234,313 千円													
固定資産	435,527													
合計	1,669,840													
流動負債	1,059,700 千円													
固定負債	46,931													
合計	1,106,632													

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		<p>2. 資金の借入 上記企業結合に伴う資金のための借入を行いました。 ①借入先の名称： 株式会社三井住友銀行 ②借入金額：1,000,000千円 ③借入の実施期間： 平成18年11月9日より1年間 ④担保提供資産又は保証の内容：なし</p> <p>3. 新株の発行 上記企業結合とも関連し、株式会社IJTにおいて移動体通信事業の拡大を進める中で新株の発行を行い、全額が払い込まれました。 ①募集等の方法：第三者割当増資により光通信グループ会社1社に新株を割り当てました。 ②発行する株式の種類及び数： 普通株式1,750株 ③払込金額：1株につき68,570円 ④増加する資本金額： 1株につき68,570円 ⑤発行総額：119,997千円 ⑥資金の用途：運転資金</p>

6 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	616,147		415,246		668,092	
2 売掛金		215,080		63,039		271,829	
3 有価証券		9,986		—		104,254	
4 たな卸資産		66,000		—		102,919	
5 短期貸付金		—		503,666		306,966	
6 預け金		—		446,283		—	
7 その他		248,764		17,183		40,920	
貸倒引当金		△160,414		△9,500		△246,097	
流動資産合計			995,564 20.3		1,435,918 34.4		1,248,886 33.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	619,665		6,428		433,451	
(2) 土地	※2	538,984		—		538,984	
(3) 建設仮勘定	※2	278,300		—		—	
(4) その他	※2	85,947		7,665		230,664	
有形固定資産合計		1,522,896		14,094		1,203,100	
2 無形固定資産		24,270		6,165		20,323	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,134,029		122,595		400,400	
(2) 関係会社株式		304,000		1,310,846		10,002	
(3) 長期貸付金		450,869		1,266,166		589,444	
(4) 敷金・保証金		235,259		7,890		238,449	
(5) その他		230,912		5,003		233,266	
貸倒引当金		△522		—		△184,837	
投資その他の資産 合計		2,354,547		2,712,500		1,286,725	
固定資産合計			3,901,714 79.4		2,732,760 65.5		2,510,150 66.6
III 繰延資産			14,829 0.3		5,563 0.1		12,325 0.3
資産合計			4,912,108 100.0		4,174,243 100.0		3,771,361 100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		228,340		—		278,866			
2 短期借入金	※2	295,000		1,223,000		295,000			
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	447,000		365,000		384,900			
4 一年以内償還予定社債	※2	110,000		100,000		110,000			
5 未払金		217,938		56,336		382,222			
6 賞与引当金		5,400		2,902		15,300			
7 預り金		—		315,451		—			
8 その他	※4	71,555		10,800		72,411			
流動負債合計			1,375,234	28.0		2,073,490	49.7		
II 固定負債									
1 社債	※2	425,000		325,000		425,000			
2 新株予約権付社債		300,000		—		175,000			
3 長期借入金	※2	650,000		370,000		575,000			
4 その他		93,139		736		86,334			
固定負債合計			1,468,139	29.9		695,736	16.7		
負債合計			2,843,374	57.9		2,769,227	66.3		
								1,538,701	40.8
									33.4
									74.2

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,549,926	31.6	1,825,952	43.7	1,612,427	42.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,514,023		1,790,048		1,576,523	
資本剰余金合計		1,514,023	30.8	1,790,048	42.9	1,576,523	41.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,360		4,360		4,360	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		140,000		140,000		140,000	
繰越利益剰余金		△809,874		△2,250,519		△2,136,406	
利益剰余金合計		△665,514	△13.6	△2,106,159	△50.5	△1,992,046	△52.8
4 自己株式		△103	△0.0	△103	△0.0	△103	△0.0
株主資本合計		2,398,332	48.8	1,509,737	36.2	1,196,800	31.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△329,598	△6.7	△109,941	△2.6	△225,474	△6.0
評価・換算差額等合計		△329,598	△6.7	△109,941	△2.6	△225,474	△6.0
III 新株予約権		—	—	5,220	0.1	—	—
純資産合計		2,068,734	42.1	1,405,015	33.7	971,325	25.8
負債純資産合計		4,912,108	100.0	4,174,243	100.0	3,771,361	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,108,181	100.0		563,532	100.0		4,241,010	100.0
II 売上原価			2,089,966	67.2		187,627	33.3		2,885,084	68.0
売上総利益			1,018,214	32.8		375,905	66.7		1,355,926	32.0
III 販売費及び一般管理費			1,175,670	37.8		508,219	90.2		1,628,495	38.4
営業損失			157,455	△5.0		132,313	△23.5		272,568	△6.4
IV 営業外収益	※1		118,597	3.8		71,354	12.7		130,727	3.1
V 営業外費用	※2		116,260	3.8		56,265	10.0		530,293	12.5
経常損失			155,118	△5.0		117,224	△20.8		672,134	△15.8
VI 特別利益	※3		6,946	0.2		234,880	41.7		6,946	0.1
VII 特別損失	※4		770,898	24.8		231,031	41.0		1,578,069	37.2
税引前四半期(当期) 純損失			919,070	△29.6		113,375	△20.1		2,243,257	△52.9
法人税、住民税 及び事業税	※5	10,893			732			13,244		
過年度法人税		—			4			—		
法人税等調整額		—	10,893	0.3	—	737	0.1	△6	13,238	0.3
四半期(当期) 純損失			929,963	△29.9		114,112	△20.2		2,256,495	△53.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高	1,399,925	1,364,025	1,364,025
第3四半期会計期間中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	150,001	149,998	149,998
剰余金の配当	—	—	—
四半期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計	150,001	149,998	149,998
平成18年7月31日残高	1,549,926	1,514,023	1,514,023

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成17年10月31日残高	4,360	140,000	138,884	283,244	—	3,047,195	
第3四半期会計期間中の変動額							
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	—	—	300,000	
剰余金の配当	—	—	△18,795	△18,795	—	△18,795	
四半期純利益	—	—	△929,963	△929,963	—	△929,963	
自己株式の取得	—	—	—	—	△103	△103	
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
第3四半期会計期間中の変動額合計	—	—	△948,758	△948,758	△103	△648,862	
平成18年7月31日残高	4,360	140,000	△809,874	△665,514	△103	2,398,332	

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高	△8	△8	3,047,186
第3四半期会計期間中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	300,000
剰余金の配当	—	—	△18,795
四半期純利益	—	—	△929,963
自己株式の取得	—	—	△103
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	△329,589	△329,589	△329,589
第3四半期会計期間中の変動額合計	△329,589	△329,589	△978,452
平成18年7月31日残高	△329,598	△329,598	2,068,734

当第3四半期会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高	1,612,427	1,576,523	1,576,523
第3四半期会計期間中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	213,525	213,525	213,525
剰余金の配当	—	—	—
四半期純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計	213,525	213,525	213,525
平成19年7月31日残高	1,825,952	1,790,048	1,790,048

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日残高	4,360	140,000	△2,136,406	△1,992,046	△103	1,196,800	
第3四半期会計期間中の変動額							
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	—	—	427,050	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	
四半期純利益	—	—	△114,112	△114,112	—	△114,112	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
第3四半期会計期間中の変動額合計	—	—	△114,112	△114,112	—	312,937	
平成19年7月31日残高	4,360	140,000	△2,250,519	△2,106,159	△103	1,509,737	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高	△225,474	△225,474	—	971,325
第3四半期会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	427,050
剰余金の配当	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	△114,112
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	115,532	115,532	5,220	120,752
第3四半期会計期間中の変動額合計	115,532	115,532	5,220	433,690
平成19年7月31日残高	△109,941	△109,941	5,220	1,405,015

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高	1,399,925	1,364,025	1,364,025
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	212,502	212,497	212,497
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	212,502	212,497	212,497
平成18年10月31日残高	1,612,427	1,576,523	1,576,523

(単位：千円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高	4,360	140,000	138,884	283,244	—	3,047,195
事業年度中の変動額						
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	—	—	425,000
剰余金の配当	—	—	△18,795	△18,795	—	△18,795
当期純損失	—	—	△2,256,495	△2,256,495	—	△2,256,495
自己株式の取得	—	—	—	—	△103	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△2,275,290	△2,275,290	△103	△1,850,394
平成18年10月31日残高	4,360	140,000	△2,136,406	△1,992,046	△103	1,196,800

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日残高	△8	△8	3,047,186
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	425,000
剰余金の配当	—	—	△18,795
当期純損失	—	—	△2,256,495
自己株式の取得	—	—	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△225,465	△225,465	△225,465
事業年度中の変動額合計	△225,465	△225,465	△2,075,860
平成18年10月31日残高	△225,474	△225,474	971,325

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数 建 物 3~31年 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>7. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 支出時に費用として処理しております。 (2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. _____</p> <p>7. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 定額法により3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 定額法により3年間で均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) _____</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前第3四半期純利益は574,059千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,068,734千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当第3四半期会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は971,325千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお株式交付費については前事業年度までは定額法により3年間で償却しておりましたが、当第3四半期会計期間より発生したものについては、支出時に費用として処理する方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(第3四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前第3四半期会計期間80,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(第3四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前第3四半期会計期間168,233千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間から区分掲記しております。 前第3四半期会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前第3四半期会計期間残高なし)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間から区分掲記しております。 前第3四半期会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前第3四半期会計期間6,469千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間から区分掲記しております。</p>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 508,776千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,328千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 402,890千円</p>																																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>300,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>156,435</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>163,400</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995,129</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>295,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>138,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行保証債務</td> <td>425,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,308,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	300,251千円	土地	374,848	建物	156,435	建設仮勘定	163,400	構築物	194	(有形固定資産「その他」に含む)		計	995,129	短期借入金	295,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	138,000	長期借入金	450,000	社債に係る銀行保証債務	425,000	計	1,308,000	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>300,087千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>295,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	300,087千円	短期借入金	295,000千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>310,259千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>152,703</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>157,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995,502</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>295,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>425,000</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行保証債務</td> <td>535,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,385,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	310,259千円	建物	152,703	構築物	190	土地	374,848	建設仮勘定	157,500	計	995,502	短期借入金	295,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	130,000	長期借入金	425,000	社債に係る銀行保証債務	535,000	計	1,385,000
現金及び預金	300,251千円																																																			
土地	374,848																																																			
建物	156,435																																																			
建設仮勘定	163,400																																																			
構築物	194																																																			
(有形固定資産「その他」に含む)																																																				
計	995,129																																																			
短期借入金	295,000千円																																																			
一年以内返済 予定長期借入金	138,000																																																			
長期借入金	450,000																																																			
社債に係る銀行保証債務	425,000																																																			
計	1,308,000																																																			
定期預金	300,087千円																																																			
短期借入金	295,000千円																																																			
現金及び預金	310,259千円																																																			
建物	152,703																																																			
構築物	190																																																			
土地	374,848																																																			
建設仮勘定	157,500																																																			
計	995,502																																																			
短期借入金	295,000千円																																																			
一年以内返済 予定長期借入金	130,000																																																			
長期借入金	425,000																																																			
社債に係る銀行保証債務	535,000																																																			
計	1,385,000																																																			
<p>3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を行っております。 株式会社 I J T 238,551千円</p>	<p>3 偶発債務 リース債務等に対して、債務保証を行っております。 株式会社 I J T 169,888千円</p>	<p>3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を行っております。 株式会社 I J T 238,551千円</p>																																																		
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4 _____</p>																																																		
<p>5 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越の総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>95,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	当座貸越の総額	100,000千円	借入実行残高	95,000	差引額	5,000	<p>5 _____</p>	<p>5 _____</p>																																												
当座貸越の総額	100,000千円																																																			
借入実行残高	95,000																																																			
差引額	5,000																																																			

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,616千円</p> <p>有価証券利息 1,057</p> <p>受取配当金 2,436</p> <p>業務手数料 28,505</p> <p>投資有価証券売却益 78,677</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 17,371千円</p> <p>有価証券利息 829</p> <p>業務手数料 42,500</p> <p>賃貸違約金 8,076</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,166千円</p> <p>有価証券利息 1,831</p> <p>投資有価証券売却益 78,677</p> <p>業務手数料 33,716</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 12,653千円</p> <p>社債利息 4,853</p> <p>支払手数料 7,226</p> <p>新株発行費償却 3,233</p> <p>社債発行費償却 6,761</p> <p>投資有価証券売却損 78,333</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 25,618千円</p> <p>社債利息 7,668</p> <p>支払手数料 9,686</p> <p>社債発行費償却 6,761</p> <p>有価証券売却損 3,011</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 17,809千円</p> <p>社債利息 6,374</p> <p>投資有価証券売却損 284,995</p> <p>貸倒引当金繰入 192,228</p>
<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>店舗移転費助成金 3,648千円</p> <p>過年度社会保険料修正益 2,639</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 227,206千円</p> <p>過年度社会保険料修正益 4,079</p> <p>過年度店舗整理損修正益 3,595</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>店舗移転費助成金 3,648千円</p> <p>過年度社会保険料修正益 2,639</p>
<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 894千円</p> <p>店舗整理損 33,005</p> <p>貸倒引当金繰入 160,186</p> <p>減損損失 574,059</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 7,500千円</p> <p>貸倒引当金繰入 26,434</p> <p>減損損失 30,417</p> <p>投資有価証券売却損 157,525</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗整理損 465,245千円</p> <p>減損損失 574,059</p> <p>貸倒引当金繰入 236,400</p> <p>関係会社株式評価損 293,997</p>
<p>(1) 固定資産除却損は、建物附属設備706千円、工具器具備品188千円です。</p>	<p>(1) _____</p>	<p>(1) 固定資産除却損は、建物1,829千円、車両運搬具340千円、工具器具備品998千円、建設仮勘定200千円です。</p>
<p>(2) 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。</p> <p>固定資産除却損 7,663千円</p> <p>前払リース料 1,607</p> <p>リース未払金 9,642</p> <p>修復工事代 4,623</p> <p>建物賃貸契約解約違約金 9,470</p> <p>合計 33,005</p>	<p>(2) _____</p>	<p>(2) 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。</p> <p>固定資産除却損 237,724千円</p> <p>撤去費用 49,623</p> <p>リース解約違約金 127,374</p> <p>建物賃貸契約解約違約金 46,022</p> <p>退職金 4,500</p> <p>合計 465,245</p>
<p>(3) 貸倒引当金繰入は、子会社である株式会社 I J T への短期貸付金150,000千円及び未収入金10,186千円に対する引当であります。</p>	<p>(3) _____</p>	<p>(3) _____</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																
<p>(4) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="164 577 545 824"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	<p>(4) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="584 577 965 768"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市(3拠点)</td> <td>30,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、構築物6,781千円、工具器具備品1,473千円、無形固定資産6,351千円、前払費用351千円、リース資産減損勘定15,459千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値をゼロとして測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市(3拠点)	30,417千円	<p>(4) 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1003 577 1385 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円
用途	種類	場所	減損損失額																															
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																															
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																															
用途	種類	場所	減損損失額																															
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市(3拠点)	30,417千円																															
用途	種類	場所	減損損失額																															
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																															
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																															

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																
<table border="1" data-bbox="161 277 547 421"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="161 427 547 734">上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p data-bbox="161 741 547 898">遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369 千円		<table border="1" data-bbox="997 277 1383 421"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="997 427 1383 734">上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p data-bbox="997 741 1383 898">遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369 千円
用途	種類	場所	減損損失額															
遊休	土地	仙台市	42,369 千円															
用途	種類	場所	減損損失額															
遊休	土地	仙台市	42,369 千円															
<p data-bbox="145 904 547 1070">※5 当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p data-bbox="188 1077 547 1167">6 減価償却実施額 有形固定資産 73,645千円 無形固定資産 3,085</p>	<p data-bbox="579 904 965 943">5 同 左</p> <p data-bbox="579 1077 965 1167">6 減価償却実施額 有形固定資産 19,818千円 無形固定資産 2,174</p>	<p data-bbox="997 904 1383 943">5 _____</p> <p data-bbox="997 1077 1383 1167">6 減価償却実施額 有形固定資産 102,456千円 無形固定資産 3,339</p>																

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	—	0.7	—	0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 0.7株

当第3四半期会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	0.7	—	—	0.7

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	0.7	—	0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 0.7株

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第3四半期会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>487,383</td> <td>281,752</td> <td>46,333</td> <td>159,297</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>26,538</td> <td>11,936</td> <td>3,951</td> <td>10,650</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,116</td> <td>293,883</td> <td>50,285</td> <td>169,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期会計期間末残高</p> <p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,696千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 第3四半期会計期間末残高 5,997千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,232千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,983千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	千円	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	487,383	281,752	46,333	159,297	有形固定資産 その他 (機械装置)	26,538	11,936	3,951	10,650	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	—	—	合計	514,116	293,883	50,285	169,948	1年内	75,612千円	1年超	80,084千円	合計	155,696千円	支払リース料	54,232千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,194千円	減価償却費相当額	56,682千円	支払利息相当額	2,983千円	減損損失	51,643千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>9,200</td> <td>4,470</td> <td>4,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,518千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>236千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	9,200	4,470	4,729	1年内	2,008千円	1年超	1,509千円	合計	3,518千円	支払リース料	2,235千円	減価償却費相当額	1,724千円	支払利息相当額	236千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>289,570</td> <td>198,736</td> <td>46,333</td> <td>44,500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>15,509</td> <td>7,740</td> <td>3,951</td> <td>3,817</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,274</td> <td>206,671</td> <td>50,285</td> <td>48,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,636千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 5,222千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,247千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,998千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	289,570	198,736	46,333	44,500	有形固定資産 その他 (機械装置)	15,509	7,740	3,951	3,817	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	—	—	合計	305,274	206,671	50,285	48,317	1年内	28,349千円	1年超	18,286千円	合計	46,636千円	支払リース料	82,247千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,968千円	減価償却費相当額	75,443千円	支払利息相当額	4,998千円	減損損失	51,643千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第3四半期会計期間末残高相当額																																																																																																																		
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																		
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	487,383	281,752	46,333	159,297																																																																																																																		
有形固定資産 その他 (機械装置)	26,538	11,936	3,951	10,650																																																																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	—	—																																																																																																																		
合計	514,116	293,883	50,285	169,948																																																																																																																		
1年内	75,612千円																																																																																																																					
1年超	80,084千円																																																																																																																					
合計	155,696千円																																																																																																																					
支払リース料	54,232千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	28,194千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	56,682千円																																																																																																																					
支払利息相当額	2,983千円																																																																																																																					
減損損失	51,643千円																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期会計期間末残高相当額																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	9,200	4,470	4,729																																																																																																																			
1年内	2,008千円																																																																																																																					
1年超	1,509千円																																																																																																																					
合計	3,518千円																																																																																																																					
支払リース料	2,235千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,724千円																																																																																																																					
支払利息相当額	236千円																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																		
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																		
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	289,570	198,736	46,333	44,500																																																																																																																		
有形固定資産 その他 (機械装置)	15,509	7,740	3,951	3,817																																																																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	—	—																																																																																																																		
合計	305,274	206,671	50,285	48,317																																																																																																																		
1年内	28,349千円																																																																																																																					
1年超	18,286千円																																																																																																																					
合計	46,636千円																																																																																																																					
支払リース料	82,247千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	28,968千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	75,443千円																																																																																																																					
支払利息相当額	4,998千円																																																																																																																					
減損損失	51,643千円																																																																																																																					

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="231 622 550 728"> <tr> <td>1年内</td> <td>140,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,989,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130,173</td> </tr> </table>	1年内	140,616千円	1年超	1,989,557	合計	2,130,173	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 _____</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1086 622 1406 728"> <tr> <td>1年内</td> <td>82,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>979,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062,180</td> </tr> </table>	1年内	82,560千円	1年超	979,620	合計	1,062,180
1年内	140,616千円													
1年超	1,989,557													
合計	2,130,173													
1年内	82,560千円													
1年超	979,620													
合計	1,062,180													

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

共通支配下の取引等関係

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 97,443円90銭 1株当たり第3四半期純損失金額 47,157円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 46,787円74銭 1株当たり第3四半期純損失金額 4,874円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,944円81銭 1株当たり当期純損失金額 111,680円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
第3四半期貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	—	1,405,015	971,325
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,399,795	971,325
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	—	5,220	—
普通株式の発行済株式数(数)	—	29,918.7	22,618.7
普通株式の自己株式数(株)	—	0.7	0.7
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	29,918	22,618

2 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額

	前第3四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期(当期)純損失(千円)	929,963	114,112	2,256,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期) 純損失(千円)	929,963	114,112	2,256,495
普通株式の期中平均株式数(株)	19,721	23,410	20,205

	前第3四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式460個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式552個)
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,500個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,275個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,340個)
	新株予約権付社債 (普通株式3,276個)	—	新株予約権付社債 (普通株式1,944個)
	—	新株予約権 取締役会の決議日 平成19年3月13日 (普通株式8,700株)	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																		
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>1. 会社分割</p> <p>(1) 当該分割の目的 当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を決議するにあたり、特に当社の中核事業である移動体通信事業においては、平成18年10月24日から開始された携帯電話番号ポータビリティをビジネスチャンスととらえ、その対応を最優先とする事業計画推進のために、当社の全額出資子会社である株式会社I J Tに事業承継させる目的で当該分割を実施いたしました。</p> <p>(2) 当該分割の方法 当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である株式会社I J Tを承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年11月1日</p> <p>(4) 株式の割当 承継会社は、当該分割に際して、承継会社の普通株式1,200株を新たに発行し、その全てを当社に割当て、交付いたしました。</p> <p>(5) 当該分割により承継させる財産</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>370,382</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td><u>157,721</u></td> <td><u>千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>528,103</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>338,207</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td><u>1,470</u></td> <td><u>千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>339,678</td> <td>千円</td> </tr> </table>	流動資産	370,382	千円	<u>固定資産</u>	<u>157,721</u>	<u>千円</u>	資産合計	528,103	千円	流動負債	338,207	千円	<u>固定負債</u>	<u>1,470</u>	<u>千円</u>	負債合計	339,678	千円
流動資産	370,382	千円																		
<u>固定資産</u>	<u>157,721</u>	<u>千円</u>																		
資産合計	528,103	千円																		
流動負債	338,207	千円																		
<u>固定負債</u>	<u>1,470</u>	<u>千円</u>																		
負債合計	339,678	千円																		
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>2. 資金の借入</p> <p>当社は東北エリア全域を営業基盤としており、ソフトバンクショップ、auショップを展開しておりますが、エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向け、M&Aにより東北地区地域販社の株式の取得を株式会社I J Tにおいて行いました。この企業結合に伴う資金のための借入を行いました。</p> <p>①借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>②借入金額 1,000,000千円</p> <p>③借入の実施期間 平成18年11月9日より1年間</p> <p>④担保提供資産又は保証の内容 なし</p> <p>⑤その他 上記金額を株式会社I J Tへ全額貸付</p>																		

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		<p>3. 会社分割</p> <p>(1) 当該分割の目的</p> <p>当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を目指し、中長期的な経営戦略に掲げております①移動体通信事業の拡大とビジネスチャンスととらえた携帯電話番号ポータビリティへの迅速な対応、②テレマーケティング事業における事業構築と新規商材の育成及び拡大、③飲食事業における事業の再構築と新規業態の開発ならびに育成を実現するためのグループ構造改革の一環として、「持株会社制」に移行することが今後のグループ経営として最適と判断いたしました。</p> <p>移行にあたって、当社の飲食事業および不動産賃貸事業に関する一切の事業を、吸収分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社遠雷に継承させることといたしました。</p> <p>(2) 当該分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である株式会社遠雷を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日 平成19年4月1日</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>承継会社は、本件分割に際して普通株式1,600株を新たに発行し、その全てを当社へ割当交付いたします。</p>